



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	47,455	△10.6	△3,160	—	△3,145	—	△4,260	—
2017年3月期	53,064	△0.5	904	△57.4	863	△50.6	△2,446	—

(注) 包括利益 2018年3月期 △3,764百万円(—%) 2017年3月期 △1,459百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	△130.77	—	△27.7	△4.6	△6.7
2017年3月期	△75.11	—	△13.5	1.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 114百万円 2017年3月期 107百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	67,647	13,446	19.8	411.42
2017年3月期	70,562	17,349	24.6	532.02

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,403百万円 2017年3月期 17,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	8,800	△2,105	△1,769	22,224
2017年3月期	△64	△1,972	△128	17,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	—	0.9
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	—	1.1
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

(注) 2018年3月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	46,000	△3.1	△800	—	△800	—	△800	—	△24.56

(注1) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1米ドル105円です。

(注2) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	32,600,600株	2017年3月期	32,600,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	20,715株	2017年3月期	26,110株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	32,579,423株	2017年3月期	32,576,903株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	5.00円
配当金総額	162百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
販売及び受注の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、北朝鮮情勢を中心とした地政学リスクが高まりつつある中で、米国では雇用情勢の改善が続き、景気は堅調さを維持しており、欧州でも緩やかな回復が続いています。中国では輸出が堅調に推移しましたが、ここに来て米中通商関係の先行きが懸念される動きが発生しています。一方、わが国経済は、世界経済の回復による輸出の増加と雇用環境の改善を背景に、年度末にかけて円高が進行したものの、緩やかな回復基調を維持しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては船腹及び建造設備の過剰という構造が依然として継続し、厳しい状況が続いています。バルクキャリアーの海運市況に目を向けると、用船料は船型によりばらつきはあるものの、僅かながら回復基調にあります。さらなる回復への期待は高まってきているものの、新造船の需要喚起には至らず、造船市況は十分な回復には至っていない状況にあります。

当社の新造船事業では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーに加え、新規則適用の64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーをクラス最大級の積載量にして新たに開発し、営業を展開中です。一方、一般商船の受注環境が依然として厳しい中で、フェリーに続き特殊船や作業船などを受注することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。住友精化(株)（セイカエンジニアリング(株)を吸収合併）と共同開発を行っている船用LNG燃料供給システムは引合いが増加しており、販売拡大に努めています。また、水島製造所と大阪製造所において老朽設備の更新や省力化設備の導入を進めており、2017年度是水島製造所においてジブクレーンの更新等を行いました。

陸上事業では、底堅い内外需を背景に半導体産業や自動車産業向け精密機械加工、さらに建設向け機械需要が堅調に推移しました。また、ボラード（テロ対策用車止め装置）が昨今の世界各地でのテロ事件増加の影響から注目されており、拡販を強化しています。2017年4月1日にグループ会社3社統合により発足したサノヤス精密工業(株)は、精密機械加工を主業としていますが、同社の関西地区内3生産拠点を本社のある兵庫県三田市に集約し、生産効率の一層の向上を図る目的で現在新工場建設を進めています。2018年3月に一期工事が完成し、続けて二期工事に着手しました。

レジャー事業では、開業以来赤字の続いていた「ポケモンEXPOジム」（大阪府吹田市）の営業を、2017年9月24日をもって終了しました。また、豪州観覧車事業においては、今後の収益性を評価し直し、固定資産の減損損失1,147百万円を特別損失に計上しました。

これまで陸上事業及びレジャー事業を当社グループの「第2のコアビジネス」として位置付け、事業の多角化に取り組んでまいりましたが、これを一層強化することがグループ全体の経営安定化のための喫緊の課題と考え、陸上事業・レジャー事業を営む2つの事業会社グループを2018年4月1日に統合し、M&Tグループ（Machinery & Technology Group）として再編するとともに、同グループを統合・支援する会社としてサノヤスMTG(株)を同年4月2日に設立しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比5,608百万円(10.6%)減少の47,455百万円、営業損失は3,160百万円（前期は904百万円の営業利益）、経常損失は3,145百万円（前期は863百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は4,260百万円（前期は2,446百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[セグメント別の分析]

「造船事業」

新造船事業は上記の通り、需給の飽和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻を受注しました。一方、引渡しは、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー4隻、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー4隻、89千重量トン型ポストパナマックス・バルクキャリアー1隻の計9隻であり、受注隻数残高は16隻となりました。船

価が低迷する状況下で、受注は市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約3年分確保するとしていた営業方針を約2.5年分に改めました。また、新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、LPGタンクの建造等が順調に進捗しています。この結果、新造船事業にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして39,006百万円となりました。

造船事業の売上高は、前期比5,413百万円(15.6%)減少の29,271百万円となりました。また、前連結会計年度末から円高が進んだことと鋼材が高騰したことを主因として、既受注船の採算が悪化したことにより、営業損失は3,463百万円(前期は938百万円の営業利益)となりました。

「陸上事業」

陸上事業においては、国内の設備投資が堅調に推移する中、特に半導体産業及び自動車産業向けの精密機械加工と建設向け工事用エレベーターの販売が好調でした。さらに顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、受注残高は2,587百万円(92.9%)増加の5,371百万円となりました。売上高は、前期比341百万円(2.5%)増加の14,238百万円となりました。営業利益は前期比171百万円(13.5%)減少の1,098百万円となりました。

「レジャー事業」

レジャー事業においては、国内の遊園機械の部品販売や修繕事業及び遊園地運営が好調でした。さらに国内遊園地の投資意欲好転をとらえたことにより、受注残高は前期比672百万円(351.6%)増加の864百万円となりました。売上高は、前述の「ポケモンEXPOジム」の営業終了を主因に、前期比536百万円(12.0%)減少の3,945百万円となりました。営業損益は、「ポケモンEXPOジム」終了により赤字幅が縮小しましたが、豪州観覧車事業の赤字が続いていることもあり、82百万円の営業損失(前期は632百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,685百万円減少し、42,503百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,758百万円、その他流動資産が871百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が7,583百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,229百万円減少し、25,143百万円となりました。これは主に、投資有価証券が575百万円増加したものの、その他投資資産が943百万円、有形固定資産が703百万円、無形固定資産が139百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,350百万円増加し、32,269百万円となりました。これは主に、リース債務が1,196百万円、その他流動負債が654百万円、未払法人税等が500百万円、事業撤退損失引当金が341百万円それぞれ減少したものの、受注工事損失引当金が2,396百万円、支払手形及び買掛金が987百万円、設備関係支払手形が502百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて361百万円減少し、21,931百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が246百万円増加したものの、長期借入金が613百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,903百万円減少し、13,446百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が377百万円増加したものの、利益剰余金が4,260百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて4,922百万円増加し、22,224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、8,800百万円の収入となりました。主な収入は、売上債権の減少7,336百万円、受注工事損失引当金の増加2,396百万円、減価償却費1,614百万円、減損損失1,247百万円であり、一方、主な支出は、税金等調整前当期純損失4,232百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、2,105百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,051百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出したキャッシュ・フローは、1,769百万円となりました。主な支出は、リース債務の返済による支出1,279百万円、長期借入金の返済による支出4,327百万円、配当金の支払額162百万円であり、一方、主な収入は、長期借入金の借入による収入4,100百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の全額出資子会社であるサノヤス造船㈱は、複数の金融機関との間でサノヤス造船㈱を借入人、当社を保証人とするシンジケートローン契約を締結しており、2018年3月31日時点で当社及びサノヤス造船㈱において、純資産の維持に関する財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、当社グループは、従前から取引金融機関との継続的な取引関係を構築しており、今回も当社グループの状況を詳細に説明して現状を認識いただいた結果、全参加金融機関から当該条項にかかる期限の利益喪失につき権利を行使しないことについての合意を得ましたので、当該契約が継続されることが確定しました。

従いまして、当社グループとしては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 今後の見通し

世界経済は、米国の地力のある経済成長に牽引される形で相応の景況感を維持していくものと見られますが、一方で欧州では英国のEU離脱問題を抱え、米国では通商政策の保護主義色の強まりに対する懸念が発生しています。また、朝鮮半島や中東をはじめとする地政学的リスクのため、その先行きは予断を許しません。わが国経済は、企業の設備投資は堅調に推移し、雇用環境の良好さを背景に景気改善の流れが継続するものと思われませんが、今後の円高や米国の通商政策に対する懸念が払拭できず、先行きに不透明感が残ると言わざるを得ない環境にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、主力商品のバルクキャリアーの本格的市況回復までには今しばらく時間を要すると見られ、新造船事業は引き続き難しい舵取りを強いられると見込まれますが、加えて改修船やLPG船用タンク製造等で構成するマリン事業の市場動向も注視していく必要があります。一方、M&T事業(従来の「陸上事業」と「レジャー事業」を2018年4月2日統合)の主要市場である国内の景気改善の流れは継続すると予想しております。

このような環境下、当社グループでは、次のような経営戦略をもって事業を推進します。新造船事業においては、約2.5年分の受注残高を確保すべく、開発済の新環境規制適合船等の受注活動を行う一方、設計から建造工程に至るまで様々な切り口から原価低減の取り組みを強化します。また、作業船等の新造を含めた改修船事業やLPG船用タンク等のマリン案件の受注に注力して新造船事業を補完します。M&T事業においては、中間持株会社のサノヤスMTG㈱が、M&Tグループ各社の技術開発、新製品開発、IT・システム技術の導入を含む生産、販売、管理等、全ての面において支援を強

化・拡充することにより、成長・拡大を目指します。

以上の施策を織り込んだ次期の連結業績見通しにつきましては、売上高46,000百万円、営業損失800百万円、経常損失800百万円、親会社株主に帰属する当期純損失800百万円を見込んでいます。

(未確定外貨に係る為替レート的前提は1米ドル105円です。)

なお、2016年度以降、年次で業績目標を管理することとしましたので、第2四半期(累計)の業績予想は公表を省略いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,261	23,019
受取手形及び売掛金	21,082	13,498
電子記録債権	564	736
商品及び製品	219	222
仕掛品	1,158	1,330
原材料及び貯蔵品	719	654
繰延税金資産	34	24
その他	2,169	3,040
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	44,189	42,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,422	18,687
減価償却累計額	△12,641	△12,821
建物及び構築物(純額)	5,780	5,866
ドック船台	5,030	5,033
減価償却累計額	△3,505	△3,559
ドック船台(純額)	1,524	1,474
機械、運搬具及び工具器具備品	36,224	35,069
減価償却累計額	△32,154	△31,711
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,069	3,358
土地	5,011	4,980
建設仮勘定	310	313
有形固定資産合計	16,696	15,993
無形固定資産		
ソフトウェア	478	409
のれん	495	426
その他	33	31
無形固定資産合計	1,007	868
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	6,715
長期貸付金	476	538
繰延税金資産	215	190
退職給付に係る資産	253	273
その他	1,606	662
貸倒引当金	△23	△98
投資その他の資産合計	8,668	8,281
固定資産合計	26,373	25,143
資産合計	70,562	67,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,290	11,278
設備関係支払手形	263	765
短期借入金	4,730	4,630
1年内返済予定の長期借入金	3,845	4,231
未払法人税等	573	72
前受金	3,825	3,757
賞与引当金	459	464
保証工事引当金	127	253
受注工事損失引当金	2,813	5,210
固定資産撤去費用引当金	194	—
事業撤退損失引当金	341	—
リース債務	1,292	95
その他	2,162	1,508
流動負債合計	30,919	32,269
固定負債		
長期借入金	14,303	13,689
リース債務	1,062	1,009
繰延税金負債	2,367	2,373
固定資産撤去費用引当金	—	59
退職給付に係る負債	4,063	4,309
資産除去債務	445	445
その他	51	44
固定負債合計	22,293	21,931
負債合計	53,212	54,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	564
利益剰余金	11,616	7,356
自己株式	△6	△5
株主資本合計	14,875	10,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	3,274
繰延ヘッジ損益	34	△1
為替換算調整勘定	△71	△31
退職給付に係る調整累計額	△405	△290
その他の包括利益累計額合計	2,454	2,950
新株予約権	18	42
非支配株主持分	0	—
純資産合計	17,349	13,446
負債純資産合計	70,562	67,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	53,064	47,455
売上原価	47,166	45,736
売上総利益	5,897	1,719
販売費及び一般管理費	4,993	4,880
営業利益又は営業損失(△)	904	△3,160
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	98	113
持分法による投資利益	107	114
その他	133	109
営業外収益合計	357	356
営業外費用		
支払利息	308	294
為替差損	57	0
その他	32	46
営業外費用合計	398	341
経常利益又は経常損失(△)	863	△3,145
特別利益		
保険金収入	—	111
事業撤退損失引当金戻入益	—	87
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	—	274
特別損失		
減損損失	1,882	1,247
事業撤退損失引当金繰入額	341	—
固定資産除却損	83	53
固定資産撤去費用引当金繰入額	33	59
損害賠償金	47	—
その他	36	—
特別損失合計	2,423	1,361
税金等調整前当期純損失(△)	△1,559	△4,232
法人税、住民税及び事業税	881	140
法人税等調整額	5	△113
法人税等合計	887	27
当期純損失(△)	△2,447	△4,260
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,446	△4,260

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失 (△)	△2,447	△4,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	377
繰延ヘッジ損益	△35	△34
為替換算調整勘定	41	40
退職給付に係る調整額	183	114
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	987	495
包括利益	△1,459	△3,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,459	△3,764
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	14,226	△5	17,486
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,446		△2,446
自己株式の取得				△1	△1
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,609	△1	△2,610
当期末残高	2,538	727	11,616	△6	14,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,099	69	△112	△588	1,467	—	1	18,954
当期変動額								
剰余金の配当								△162
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△2,446
自己株式の取得								△1
新株予約権の発行						18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	797	△35	41	183	987		△0	986
当期変動額合計	797	△35	41	183	987	18	△0	△1,605
当期末残高	2,896	34	△71	△405	2,454	18	0	17,349

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	11,616	△6	14,875
当期変動額					
剰余金の配当		△162			△162
新株の発行 (新株予約権の行使)	0	0			0
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,260		△4,260
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0		0	0
連結子会社の合併に 伴う持分の増減		△0		1	0
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△163	△4,260	1	△4,422
当期末残高	2,538	564	7,356	△5	10,453

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,896	34	△71	△405	2,454	18	0	17,349
当期変動額								
剰余金の配当								△162
新株の発行 (新株予約権の行使)						△0		0
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△4,260
連結子会社株式の取得 による持分の増減								0
連結子会社の合併に 伴う持分の増減								0
新株予約権の発行						23		23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	377	△36	40	114	495		△0	495
当期変動額合計	377	△36	40	114	495	23	△0	△3,903
当期末残高	3,274	△1	△31	△290	2,950	42	-	13,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,559	△4,232
減価償却費	2,031	1,614
減損損失	1,882	1,247
のれん償却額	69	69
負ののれん償却額	△12	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	5
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△68	126
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,341	2,396
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	33	59
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	341	△341
受取利息及び受取配当金	△117	△132
支払利息	308	294
為替差損益 (△は益)	40	△2
保険金収入	—	△111
損害賠償金	47	—
固定資産除却損	83	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,668	7,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	△154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133	983
前受金の増減額 (△は減少)	△2,124	19
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△133	92
その他	126	10
小計	454	9,584
利息及び配当金の受取額	115	132
利息の支払額	△308	△292
損害賠償金の支払額	△47	—
保険金の受取額	—	111
法人税等の支払額	△278	△735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64	8,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△629	△490
定期預金の払戻による収入	416	654
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△2,051
有形固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	△16	△18
投資有価証券の売却による収入	230	121
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	3	4
その他	△202	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050	△100
長期借入れによる収入	4,550	4,100
長期借入金の返済による支出	△5,304	△4,327
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△162	△162
リース債務の返済による支出	△260	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128	△1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,106	4,922
現金及び現金同等物の期首残高	19,408	17,301
現金及び現金同等物の期末残高	17,301	22,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社16社を「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸上事業」は、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、鑄造機製造、ソフトウェア開発、船舶機材売買、警備業、不動産管理、保険代理を行っております。

「レジャー事業」は、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守、観覧車及び付随施設の所有・運営、レジャー施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,684	13,897	4,482	53,064	—	53,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	842	—	848	△848	—
計	34,691	14,739	4,482	53,912	△848	53,064
セグメント利益又は 損失(△)	938	1,269	△632	1,575	△670	904
セグメント資産	44,263	16,400	7,710	68,374	2,188	70,562
その他の項目						
減価償却費	969	418	512	1,900	131	2,031
のれんの償却額	—	69	—	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,393	847	250	2,490	55	2,546

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用698百万円、貸倒引当金の調整額△8百万円及びセグメント間取引消去△19百万円であります。

セグメント資産の調整額2,188百万円は、全社資産5,882百万円及び連結調整△3,693百万円であります。

減価償却費の調整額131百万円は、全社資産に係る減価償却費138百万円及びセグメント間取引消去△6百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、全社資産の設備投資1百万円及びソフトウェア54百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,271	14,238	3,945	47,455	—	47,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	892	—	899	△899	—
計	29,277	15,131	3,945	48,354	△899	47,455
セグメント利益又は 損失(△)	△3,463	1,098	△82	△2,448	△712	△3,160
セグメント資産	41,809	18,537	6,290	66,637	1,009	67,647
その他の項目						
減価償却費	857	396	267	1,521	92	1,614
のれんの償却額	—	69	—	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	575	1,177	222	1,975	142	2,117

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額712百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用741百万円、貸倒引当金の調整額△9百万円及びセグメント間取引消去△19百万円であります。

セグメント資産の調整額1,009百万円は、全社資産4,360百万円及び連結調整△3,350百万円であります。

減価償却費の調整額92百万円は、全社資産に係る減価償却費94百万円及びセグメント間取引消去△2百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円は、全社資産の設備投資52百万円及びソフトウェア89百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	532円02銭	411円42銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△75円11銭	△130円77銭

(注) 1 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,446	△4,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,446	△4,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,576	32,579

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,349	13,446
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19	42
(うち少数株主持分)(百万円)	(0)	(—)
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,330	13,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,573	32,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	34,684	65.4	29,271	61.7
陸上事業	13,897	26.2	14,238	30.0
レジャー事業	4,482	8.4	3,945	8.3
合計	53,064	100.0	47,455	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	19,471	58,021	9,870	39,006
陸上事業	9,382	2,783	11,215	5,371
レジャー事業	1,033	191	1,738	864
合計	29,888	60,996	22,824	45,241

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで16隻であります。